



第61期

報告書

# 京写レポート

2018年4月1日から2019年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





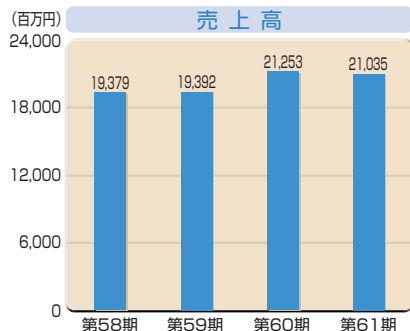
株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第61期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

## 1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内の景気は緩やかな回復が続き、自動車関連や省エネ高付加価値の家電製品、映像関連等の需要増により、概ね堅調に推移しました。

海外では米中貿易摩擦の激化に伴い、期後半より中国やアジア新興国において輸出の伸びが鈍化し、実体経済にも影響が現れたことで、景気の先行き不透明感が強まり



ました。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、プリント配線板事業で自動車関連分野やLED照明等の家電製品と液晶テレビ等映像関連分野の受注が好調に推移し、実装関連事業では、実装事業で航空機関連やノートパソコン向けの受注が好調であったことから前年同期を上回りました。

海外では中国で事務機分野の受注は増加したものの第4四半期に入り取引先の急激な在庫調整により家電製品やアミューズメント関連の受注が減少し、またインドネシアでも同様に在庫調整の影響を受け、LED照明等の家電製品の需要が減少し、前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は海外での需要減の影響を受け21,035百万円（前年同期比1.0%減 218百万円の減収）となりました。

利益面では、主材料価格の上昇に対応した製品価格の適正化は進展したものの、国内需要に対応するため増加した外注費等や主に海外での第4四半期からの急激な在庫調整の影響を受けた結果、営業利益は498百万円（前年同期比13.9%減80百万円の減益）、経常利益は471百万円（前年同期比23.4%減144百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は293百万円（前年同期比37.0%減172百万円の減益）となりました。

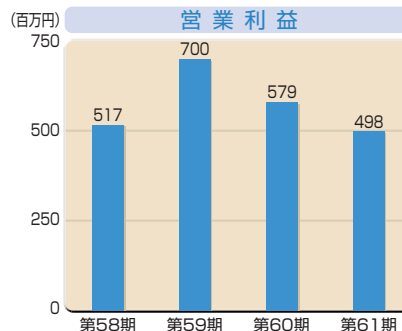
## 2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は593百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備

京写（京都工場）	レーザープロッター、試作倉庫用土地
三和電子	X線検査装置及びロボドリル
京写広州	研磨水洗機及び研磨水洗乾燥機
	ワイヤーカッター
京写インドネシア	プレス機及びOSP投入機

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。



### 3. 企業集団が対処すべき課題

当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、「地に足のついた経営」を進め持続した成長を目指すことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社は今年創立60周年の節目を迎え、本年1月にはベトナムに新生産拠点を設立し、事業環境も大きく変化したことから、これまでの中期経営計画を見直すことといたしました。

当社が属するプリント配線板業界の状況は、米中貿易摩擦の影響を受け先行き不透明な状況にありますが、自動車の電装化、電子部品の小型化、IoTやAI技術の発展により、新たな成長分野も生まれています。これらの成長機会を捉えるため新たな戦略より、経営基盤を強化し、更なる企業価値の向上を目指します。

#### (1) 中期経営ビジョン

「一流になる Build Trust」

企業にとって信頼関係を構築することが最も重要であるとの考えから、会社とお客様、協力会社に加え、社員同士も互いに強い信頼関係を構築することで、一流の会社、一流の人材を目指します。

#### (2) 基本戦略

「企業間連携を最大活用し、独自技術に磨きをかけグローバルニッチトップメーカーになる」

激しく変化する事業環境において、多方面に事業を展開し、そのすべてを自社で行うことは難しくなりつつあ

るため、特定分野にターゲットを絞り、経営資源を集中させ、当社のコアコンピタンスである印刷技術を武器に様々な分野でパートナーシップを構築することで、グローバルニッチトップメーカーを目指します。

#### (3) 2024年3月期の経営目標

新中期経営計画は最終年度の2024年3月期に売上高320億円、営業利益15億円、営業利益率4.7%、ROE(株主資本利益率)10%を目標としております。この目標を達成するため次の6つの重点戦略を以って計画の達成を図ります。

- ①グローバル生産・販売戦略
- ②企業間連携戦略
- ③効率化戦略
- ④技術戦略
- ⑤財務戦略
- ⑥人財戦略

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

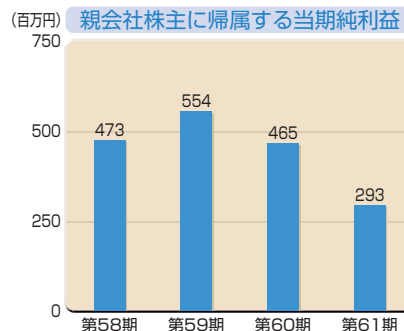
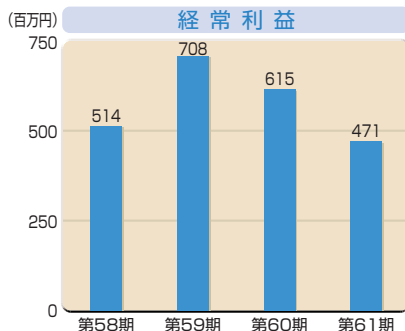
- ①海外拠点の早期立上げ
- ②マーケティングを活用した戦略的営業の推進
- ③新商品・新工法の事業化
- ④IT、IoTを積極活用し見える化、効率化の推進
- ⑤品質第一の回帰
- ⑥グループ全社員によるCSRの実践
- ⑦後継者の育成

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長  
児嶋一登



## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	11,185	10,250
現金及び預金	4,623	3,351
受取手形及び売掛金	4,098	4,439
製品	799	692
仕掛品	396	366
原材料及び貯蔵品	865	981
その他	404	430
貸倒引当金	△2	△10
<b>固定資産</b>	4,373	4,545
<b>有形固定資産</b>	3,564	3,693
建物及び構築物	615	662
機械装置及び運搬具	1,855	2,059
土地	723	698
建設仮勘定	137	39
その他	232	234
<b>無形固定資産</b>	56	86
<b>投資その他の資産</b>	751	765
投資有価証券	425	339
繰延税金資産	148	212
その他	190	227
貸倒引当金	△12	△13
<b>資産合計</b>	<b>15,558</b>	<b>14,795</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	6,787	6,871
支払手形及び買掛金	3,468	3,719
短期借入金	2,278	2,120
1年内返済予定の長期借入金	174	210
リース債務	16	20
未払法人税等	80	37
賞与引当金	179	171
その他	588	591
<b>固定負債</b>	1,884	1,001
長期借入金	1,407	201
リース債務	65	82
退職給付に係る負債	358	379
繰延税金負債	—	111
その他	52	226
<b>負債合計</b>	<b>8,671</b>	<b>7,872</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	6,464	6,285
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,241	4,062
自己株式	△33	△33
<b>その他の包括利益累計額</b>	287	502
その他有価証券評価差額金	35	132
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	340	511
退職給付に係る調整累計額	△89	△138
<b>非支配株主持分</b>	135	134
<b>純資産合計</b>	<b>6,887</b>	<b>6,922</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,558</b>	<b>14,795</b>

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	21,035	21,253
売上原価	17,371	17,525
売上総利益	3,664	3,728
販売費及び一般管理費	3,165	3,149
営業利益	498	579
営業外収益	65	88
営業外費用	92	53
経常利益	471	615
特別利益	3	33
特別損失	25	21
税金等調整前当期純利益	449	627
法人税、住民税及び事業税	166	159
法人税等調整額	△18	△6
当期純利益	301	475
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	293	465

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	△77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△74
現金及び現金同等物の増減額	1,268	58
現金及び現金同等物の期首残高	3,227	3,168
現金及び現金同等物の期末残高	4,496	3,227

## ●連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	1,102	1,153	4,062	△33	6,285	132	△3	511	△138	502	134	6,922	
当期変動額													
剰余金の配当			△114		△114							△114	
親会社株主に帰属する 当期純利益			293		293							293	
自己株式の取得				△0	△0							△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△96	3	△170	48	△215	0	△214	
当期変動額合計	—	—	178	△0	178	△96	3	△170	48	△215	0	△35	
当期末残高	1,102	1,153	4,241	△33	6,464	35	0	340	△89	287	135	6,887	

## 会社の概況 (2019年3月31日現在)

1. 主要な事業内容  
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,339名 (連結)  
305名 (単独)
3. 主な子会社 (2019年6月21日現在)

	名称	所在地
子会社	京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
	上海営業所	中華人民共和国 上海市
	京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写広州貿易	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
	京写タイ	タイ王国 バンコク都
	京写マレーシア	マレーシア セランゴール州 ペタリンジャヤ市
	京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
	三和電子株式会社	岡山県津山市
	京写韓国	大韓民国 仁川広域市
	京写メキシコ	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州 ティファナ市
	京写ベトナム	ベトナム社会主義共和国 ハナム省 ズイティエン県

## 取締役及び監査役 (2019年6月21日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	児嶋 一登	
取締役	桃井 茂	経営企画管理・CSR担当
取締役	児嶋 淳平	グローバル営業担当
取締役	日比 利雄	株式会社エヌピーシー 代表取締役社長
取締役	飯島 貞利	
常勤監査役	北本 勝則	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや 代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士

## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株  
 発行済株式の総数 14,624,000株  
 株主数 2,192名  
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,155,800	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	706,800	4.9
株式会社エヌピーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
児嶋一登	426,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
倉林克巳	302,300	2.1
株式会社三菱UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式294,287株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**同 連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

**特別口座の口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社  
**同 連絡先** 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-782-031

**公告の方法** 電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**上場証券取引所 (ご注意)**  
 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。